

砂漠と砂漠化 Don't Desert Drylands!

砂漠化— 世界の現状

砂漠化は、国連砂漠化対処条約において「乾燥、半乾燥、乾燥半湿潤地域における種々の要因（気候変動及び人間の活動を含む）に起因する土地の劣化」と規定されています。世界の地表面積の約**41%**は乾燥地帯であり、そこで暮らす約**20億人**の**90%**以上は開発途上国の人々です。このような乾燥地帯における砂漠化は、食糧確保に対する不安を引き起こすばかりか、飢餓や極度の貧困の原因ともなっています。既に乾燥地帯の**10-20%**で土地劣化が起こっており、途上国の人々の生活が脅かされています。



砂漠化と貧困

乾燥地帯の土地劣化は、途上国の農村部で貧困を引き起こす一方で、貧困が土地劣化をさらに悪化させるという悪循環によって進行する傾向にあります。これはとりわけ、地球上の農作物生産地帯の**40%**以上を占める乾燥および半乾燥地帯において深刻な問題となっています。乾燥地帯はまた、世界でも最も貧しく、社会的に周縁化された**10億**もの人々が居住する場所でもあります。この地域の人々がさらされている貧困こそ、世界で最も解決が難しい貧困であるといえます。

政府は乾燥地帯を収益性の低い土地と見なし、より高い生産性が見込める地域に投資を集中させる傾向にあります。これにより、乾燥地帯に居住する人々は時に地理的、社会的、経済的に孤立した状態に置かれ、天然資源の枯渇・劣化への不安に脅かされるばかりか、投資や医療・教育設備、通信手段や市場などの公共サービスの欠如とも格闘しなければなりません。乾燥地帯への開発援助は飢饉が発生してから救援に偏りがちで、中・長期的に持続的な経済成長を目的とした援助に十分な関心が払われていないといえます。三分の二が乾燥地帯で占められるアフリカ地域の食糧生産の未来は、乾燥・半乾燥地農業の改善にかかっているのです。



持続可能な土地管理：UNDPの取り組み

土地に関する権利の確保と行使が実現されていないことが、乾燥地帯の農村部に暮らす人々の生計の安定と発展を脅かす主要因であるとUNDPは考えます。権利が保証されない所では、長期的な開発成果に投資する代わりに、短期的収益を求めて土地の乱用をせざるを得なくなるからです。乾燥地帯は、管理を誤れば容易に劣化する一方、正しい管理と十分な投資、それに適正な政策運営が伴えば、生産性は高まり人々の生活も向上します。

UNDPは、乾燥地域に暮らす人々を重視した開発の推進について啓蒙・啓発活動を行い、このような状況に対処してきました。UNDP乾燥地帯開発センターの統合乾燥地帯開発プログラム（IDSP）は、政府やNGOも含めた参加型アプローチにより、国内の砂漠地帯に暮らす人々のニーズを貧困削減戦略ペーパー（PRSP）やUNDPの実施するプログラムに取り込み、彼らが政策や法制度の恩恵を受けられるよう支援するものです。

持続可能な土地管理におけるUNDPの優先活動項目

- ・ PRSPなどの中央政府による計画枠組みへの土地管理政策の統合
- ・ 土地改革の推進
- ・ 土地劣化への対処戦略の実施
- ・ 適切で画期的な土地管理手法の普及
- ・ 食糧の安全保障やHIV/エイズを含む複合的な人道上の危機への対処



国連開発計画(UNDP)

〒150-0001
渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス8階
電話 03 (5467) 4751
FAX 03 (5467) 4753
www.undp.or.jp



エネルギー/環境

貧困とエネルギー/環境の諸問題

過去50年間の人類の営みにより、水・大気や動植物によって構成される自然界のサイクルおよび人間の生活様式は大きく変化しました。多くの人々が、自然界の資源の大量消費によって実現した利便性の恩恵を享受してきた一方、資源のゆき過ぎた消費による枯渇・破壊が進んでいます。これにより生活を自然界のサイクルに深く依存してきた開発途上国や貧しいコミュニティは、このような恩恵から最も遠いところに置かれていたにもかかわらず、生活基盤である環境の悪化とさらなる貧困拡大の危機にさらされています。

UNDPは「砂漠化と土地劣化に対処するための持続可能な土地管理」（裏面参照）に加えて以下の5つの課題をエネルギー/環境分野における主要な活動対象（サービスライン）とし、政策提言、政府/地方自治体の能力強化、啓蒙・啓発活動などを通じて、貧困削減とミレニアム開発目標（MDGs）の達成を支援しています。

効果的な水ガバナンス

貴重な水資源をめぐる争奪戦は近年苛烈さを増し、**10億以上**の人々が安全な水を利用できない状態に置かれています。水不足、水質の悪化、かつては機能していた水中動植物の生態系の破壊といった水資源の危機は、資源の欠乏や技術力や資金の限界ではなく、水資源におけるガバナンス—水資源の開発・管理を規律する政治・社会・経済面そのほかのシステムの整備と様々な社会階層への水供給—の欠如によってもたらされているのです。



生物多様性の保護と持続可能な利用

生物の多様性はこの地球上に、水や空気の浄化と循環、土壌の生成と保全、疫病蔓延の抑制、気候の制御といった、人間の生活と経済的繁栄にとって必要不可欠な環境の再生サイクルを提供してきました。グローバル経済の三分の一以上は、動植物およびそれらによる生産物の取り引きによって成り立っているとされています。とりわけ辺境地域に居住する貧しい人々は、食糧、住居、医薬品などの生活の糧を多様な生物に依存しています。



化学物質の管理

化学物質は、人類のあらゆる活動と関わりをもち、経済発展の重要な一翼を担ってきました。しかしながら近年になって、残留性有機化学物質（**POPs**）やオゾン層破壊物質（**ODS**）をはじめとする化学物質の管理不徹底によって人体の健康や環境に悪影響が及ぶとの認識が高まっています。特に、都市部であれ農村部であれ、意思決定から疎外された無力なグループ、特に女性や子どもほど、化学物質の管理不足により生じた問題から甚大な被害を受ける可能性があります。



持続可能なエネルギーの利用

貧しい人々が生産性の向上と収入拡大によって生活水準を向上させるためには、量・質の両面におけるエネルギー供給の拡大が不可欠です。また、生活水準の向上と経済発展のためには、単にエネルギー資源が入手できるだけでは不十分であり、熱源・電源などの近代的なエネルギー源の利用を実現しなければなりません。しかし、世界では**16億人**が電力を利用できず、**20億人**が依然として、薪や家畜の糞などの原始的燃料への依存を余儀なくされています。



持続可能な開発に向けた枠組みと戦略の策定

持続可能な開発の達成には、開発プロセスの抜本的な構造変革を行い、様々なニーズや課題への対処を通じて、制度および意思決定に環境への配慮を反映させる必要があります。これによってこそ、環境マネジメントの向上と、より広範な開発目標の達成という**2つ**の目標を同時に達成できるのです。しかし、多くの国々はまだ、国家開発計画の策定過程、とりわけ貧困削減戦略ペーパー（**PRSP**）策定のプロセスに、持続的環境という側面を取り込んではいません。さらに、開発のための計画策定におけるプロセスの重複が、途上国の能力向上の足かせとなっています。